



地域の特徴的な動き

- I. 最近の九州財務局管内の経済情勢
- II. 九州財務局管内の「地域におけるAI活用を巡る現状」

令和8年1月
九 州 財 務 局



I . 最近の九州財務局管内の経済情勢

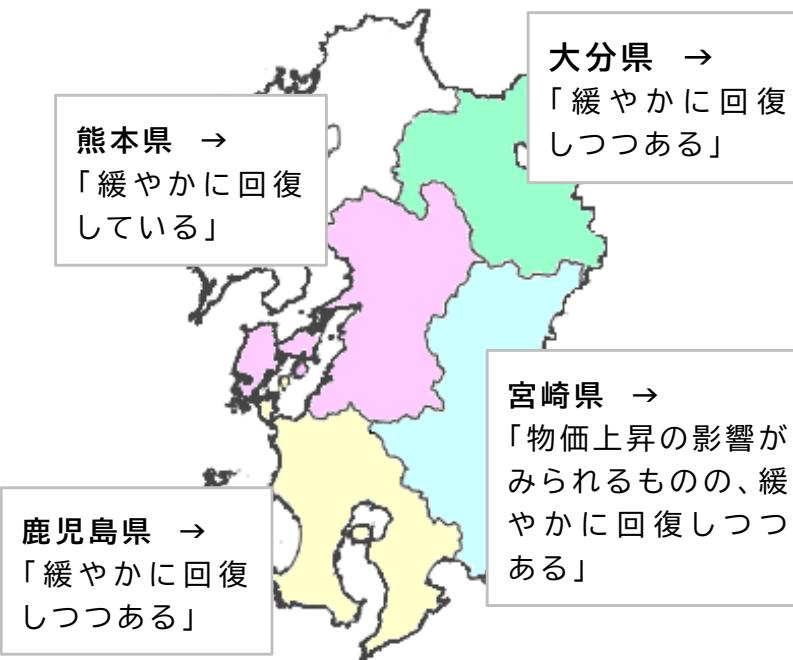
	前回(7年10月判断)	今回(8年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	➡	<ul style="list-style-type: none"> ○ 個人消費は、回復しつつある。 ○ 生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。 ○ 雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

[先行き]

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向や金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

	前回(7年10月判断)	今回(8年1月判断)	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	➡
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	➡
雇用情勢	持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	➡
住宅建設	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	➡

<県別の経済情勢> ※8年1月判断



(注)8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

出所:国土地理院ホームページ(<https://maps.gsi.go.jp/>) 地理院地図を加工して作成

Ⅱ. 九州財務局管内の「地域におけるAI活用を巡る現状」

【調査実施要領】

1. 概要

- (1) 調査期間: 2025年12月中旬～2026年1月上旬
- (2) 調査対象: 九州財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業。
計100社(うち、製造業47社、非製造業53社)。

2. 注意事項

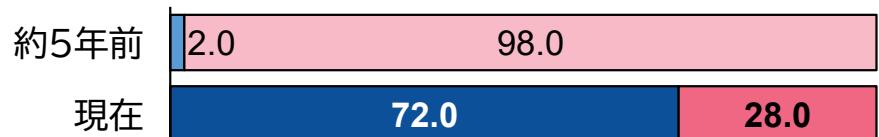
- (1) 結果数値(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- (2) 複数選択可の質問は、回答数を総回答社数で割った比率を回答割合としているため、合計が100%を超える場合がある。

II. 九州財務局管内の「地域におけるAI活用を巡る現状」

- 約5年前と現在を比較すると、AIを活用している事業者の割合は、2.0%から72.0%へと大きく増加している。なお、非製造業に比べて、製造業における活用割合がやや高くなっている。
- 現在AIを活用している企業は、活用用途として「文書作成」、活用効果として「業務時間の削減」を挙げる先が多い。現在AIを活用していない企業は、活用していない理由として「人材・スキル・体制不十分」を挙げる先が多い。

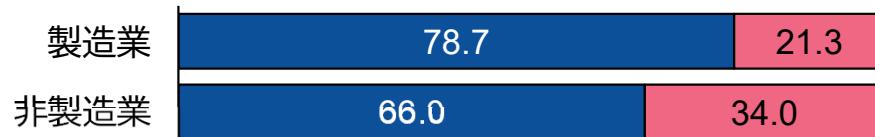
AIの活用状況

(全産業)

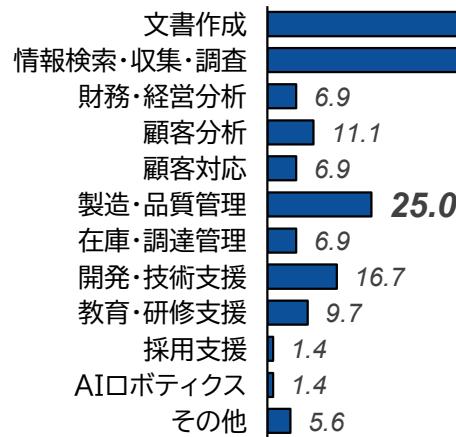


■活用している ■活用していない

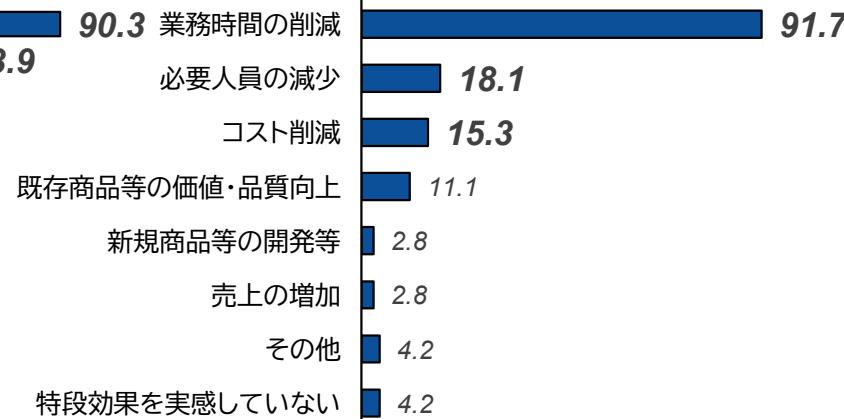
(業種別:現在)



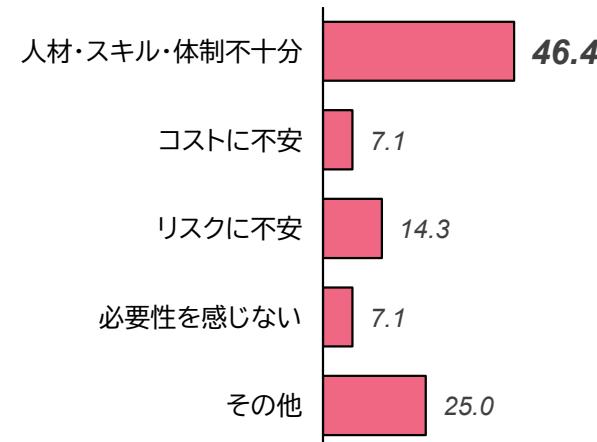
活用用途(複数選択可)



活用効果(複数選択可)



活用していない理由



- 市場動向・分析、資料作成、法令確認等において作業時間が短縮(生産用機械)
- 設備の異常検知により部品交換や故障を事前に認識することができ、修理費用や生産ロスを低減(電子部品・デバイス)
- 売上げ予想に基づいて適正人員となるシフトを作成しており、人件費を削減(飲食)

- 設計図作画等が簡単になるのであれば検討したいが、知識不足のため活用方法が分からない(輸送用機械)
- 必要性を感じていないというより、各職務においてどのように活用したら良いか分からない(卸売)

Ⅱ. 九州財務局管内の「地域におけるAI活用を巡る現状」—紹介事例①—

世界シェアNo.1を誇るイメージセンサー事業にAIを活用

【商号】	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社
【所在地】	熊本県菊池郡菊陽町
【資本金】	1億円
【従業員数】	約12,800名(2025年10月1日現在)
【設立】	2001年4月
【事業内容】	半導体の設計・開発・生産・カスタマーサービス ソニーセミコンダクタソリューションズ(SSS)グループ の一員

市場見通し

①イメージセンサー市場

- トレンドであるスマートフォン向けセンサーの高付加価値化を主な要因として、イメージセンサー市場全体で年平均約9%成長見込み(2030年度まで)
- 先進運転支援システムと自動運転の普及により、カメラ多眼化と動画認識性能向上による成長余地あり

FY25時点の見通し



②主力製品はイメージセンサー

- イメージセンサーは、レンズから入った光を電気信号に変換する「電子の眼」となる半導体
- 写真や動画を撮影するイメージング用途から、画像から得られるデータを利用するセンシング用途にも活用の場が拡大

カメラの高画質な撮影を支えるAI技術

③AI技術を内蔵した約2億画素のイメージセンサー

『LYTIA 901』

- 内部にAI技術を組み込んだスマートフォン向けのイメージセンサー
- 有効約2億画素の高解像度と高感度を両立

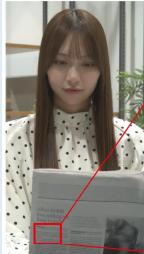
【特長】

- 高い倍率でズームした時にも、高精細な画質を維持
→ 細かい模様や文字などの微細な描写において細部までを自然に再現することが可能
- AIによる画像処理をセンサー内で高速に行うことで、4K動画のズーム撮影などもスムーズに

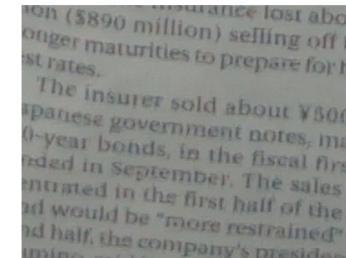
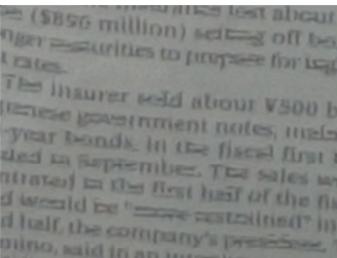


4倍ズーム時の画質比較

4倍ズームで撮影



左画像の赤枠部分を拡大表示



従来センサー
QBCリモザイク使用*

LYTIA 901
AI学習型リモザイク使用

*後段アプリケーションプロセッサーにて2倍処理

(出所)ソニーセミコンダクタソリューションズ資料を基に九州財務局において加工して作成

④ISSSグループの競争優位性(強み)

- 独自の高感度・低ノイズ技術と高い画質性能、幅広いラインアップ
- 量産品質と信頼性を備え、スマートフォン・車載・産業など多様な分野で最適なイメージングを提供

AIの貢献

⑤AIが支える社会・生活

- センサー内AIのリアルタイム映像処理が可能にする、細部まで鮮明な動画撮影による安全性と快適性の向上
- 車載カメラの高性能化による交通事故の減少や安全運転支援への貢献
- ドライバーや同乗者を見守るカメラによる事故予防の実現
- 産業用カメラの高機能化による製造品質の向上や不良品削減
- セキュリティカメラの高機能化による安全・安心な街づくり
- スマートフォン動画の高画質化による映像文化・創作活動の拡大

Ⅱ. 九州財務局管内の「地域におけるAI活用を巡る現状」—紹介事例②—



介護事業にAIを導入、現場発のAI連携プラットフォームを目指す

【商号】 株式会社SEN STYLE
【所在地】 熊本県熊本市東区
【資本金】 3百万円
【従業員数】 134名(2026年1月現在)
【設立】 2013年1月

【事業内容】 住宅型有料老人ホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護
【関連会社】 株式会社SandK(有料老人ホーム・訪問看護ステーション運営)
株式会社ケンプロ(有料老人ホーム・定期巡回・随時対応型訪問
介護看護運営)



介護業界の課題・問題意識

■安全性確保、事故予防

入居者の転倒事故等が継続して発生し、安全性確保、事故予防の取組が必要

■リアルタイムの情報共有

紙媒体のアナログな現状では、情報共有に時間を要し、介護の質・生産性を高めることができない

■人手不足

人手不足にもかかわらずDX・AI導入は困難との思い込み

DX・AIが進展しない介護業界に当社事例の横展開で変革の契機を

当社の強み

- データ収集に必要な施設規模(入居者・スタッフ)
- 看護師等の医療従事者が8割
- 文部科学省指定の研究所を併設

サイエンスのチカラで社会課題を解決したい
高齢者行動科学研究所

AI導入の取組と効果

■ケア支援システム「HitomeQケアサポート」導入

- 居室のAI搭載カメラが24時間365日、利用者を見守り
- 行動分析センサーがモーションキャプチャー*で人の姿勢を認識。転倒・起床・立ち上がり・微体動の停止などを検知するとスタッフに通知
- 行動記録や運動機能、覚醒・睡眠データを日々蓄積



* 人や物の動きを計測し、デジタルデータ化する技術

■導入に当たり工夫した点

- 介護等に強みがあり誤報が少ないシステムを提供し、現場の声に応えてくれるメーカーを採用
- 入所時に本人・家族の事前承諾を得て録画。画像確認を危険行動検知時にのみ限定し、プライバシーを保護

■導入の効果

転倒が67%減 安全性向上

- 転倒時の映像を基に、24時間以内に改善策を実施
- 立ち上がり検知によるスタッフ駆け付けで転倒防止
- デジタル化による情報共有の迅速化
- 蓄積データに基づき、予兆検知、急性増悪の傾向把握、効果的なリハビリ計画の策定が可能に
- 残業抑制、夜間少人数体制における負担軽減

生産性・介護の質向上

働き方改革で 人材を守る

AI推進のポイント・展望

■現場における改善継続

- 既成製品には現場の声が十分に反映されていないことがあり、導入後に使わなくなる懸念。継続的な改善要望が重要

■経営者の主体的な関与

- 経営者がAI使用のルールを決め、専任部署を置いて、データ入力支援、使用状況のチェック、効果検証することが不可欠

■今後の展望

当社主導で現場発のAI連携プラットフォームを整備中

- バイタルデータ蓄積による予定入院の判定(緊急搬送前の入院が重篤化を防ぐ)
- AIが入居者の状態に応じてスタッフにタスクを随时指示など

【要望】地方の中小企業によるDX・AI研究開発を促進

既存製品の導入支援にとどまらず、新規研究開発費用への援助や環境整備の一層の充実をお願いしたい

II. 九州財務局管内の「地域におけるAI活用を巡る現状」—紹介事例③—



【商号】熊本国際空港株式会社
【所在地】熊本県上益城郡益城町
【資本金】64.4億円
【従業員数】95名(2025年11月現在)※嘱託含む
【設立】2019年4月

AI警備システムで安全と効率を実現

【事業内容】熊本空港運営等事業、航空保安施設の運営/空港施設管理 等
【関連会社】熊本空港給油施設株式会社
熊本エアポートサービス株式会社
熊本空港警備株式会社



導入前の課題・経緯

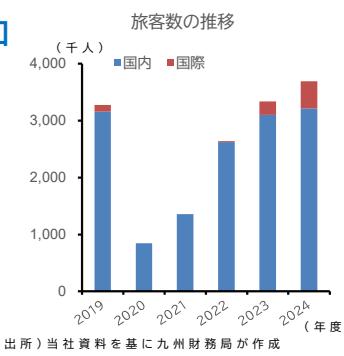
警戒範囲の拡大

- 新旅客ターミナルと商業・交流エリア「そらよかエリア」の開業で警戒範囲が約2倍に拡大
- 100台超のカメラを常時監視



業務量の増加

- 国際線の新規就航や増便で旅客が急増
- 多言語対応や混雑管理の難易度上昇



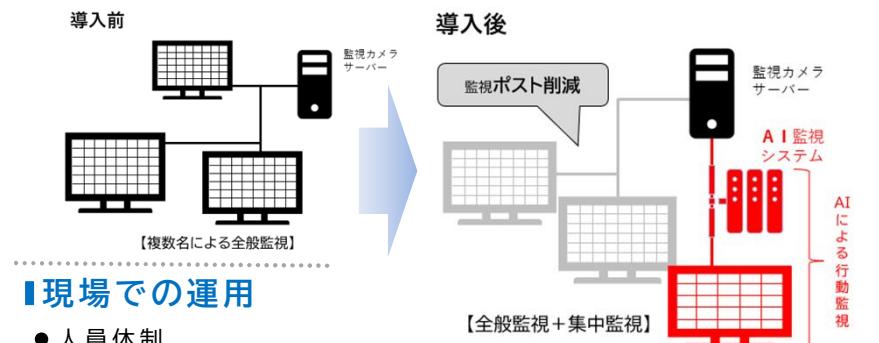
増員が急務

深刻な警備員の人手不足
一人当たりの業務が増加し続ける状況

具体的な取組

警備業務をサポートするAI警備システムの導入

- 「AI Security asilla」の機能概要
 - 全監視カメラ映像をAIが常時解析
 - 異常行動(暴力、ふらつき等)を即時検知し保安室パソコンに通知
 - 「違和感検知」技術でいつもの状況と異なる違和感を検知
 - 混雑状況把握



現場での運用

- 人員体制
複数名のモニター要員を他業務に振替
- 学習機能による検知精度の向上
空港特有の環境に合わせて警備機能をカスタマイズし、環境変化に応じて学習機能で随時更新

(出所)当社資料を基に九州財務局が作成

導入に当たり工夫した点

- 現場の抵抗感払拭
シニア中心の警備現場に対して、操作の容易さを提示
- 現場の雇用不安払拭
人員削減ではなく残業削減が目的である旨丁寧に説明し、警備委託先と認識を共有

効果・展望

導入後の効果

- 省人化・効率化
 - 増員せず現員で警備可能に
 - 月約420時間の監視業務削減
- 生産性向上(質的向上)
 - AIによる即時検知で初動対応のスピードが向上
 - 「違和感検知」により、人の目では気づけなかった行動を把握し、警備を強化
 - 混雑状況を可視化し、警備員配置を最適化
- 従業員の意識改革
 - AI・デジタル化への順応

今後の展望

- AIとDXの融合
 - 配備済みロボットにAI警備システムを搭載し、予兆検知などで警備を強化
- 屋外警備への展開
 - AI警備システムの屋外拡張